

令和2年度第2回北上市総合教育会議

- 1 日 時 令和3年1月21日（木）午前10時00分
- 2 場 所 北上地区合同庁舎 大会議室
- 3 協 議 令和3年度教育関係の施策事業予算の検討状況について
- 4 会議に出席した構成員
市長 高橋 敏彦
副市長 及川 義明
教育長 平野 憲
教育委員 高橋 きぬ代
教育委員 照井 渉
教育委員 佐藤 和美
教育委員 高橋 隆紀
- 5 説明のため出席した職員
企画部 企画部長 及川 勝裕
政策企画課長 八重樫 義正
財務部 財務部長 高橋 謙輔
財政課長 金田 明
まちづくり部 まちづくり部長 小原 学
生涯学習文化課長 及川 勝彦
スポーツ推進課長 平野 大介
教育部 学校教育課長 高橋 秀和
子育て支援課長 石川 貴洋
文化財課長 小田嶋 知世
学校給食センター所長 高橋 良枝
中央図書館長 児玉 康宏
博物館長 杉本 良
鬼の館館長 島津 秀仁
- 6 事務局
教育部 教育部長 斎藤 昌彦
総務課長 澤藤 樹史

7 傍聴者

2名

8 会議の概要

令和3年度教育関係の施策事業予算の検討状況について、政策企画課長より、まちづくり推進プロジェクト毎に次年度予算及び施策の検討状況を説明の後、各プロジェクトの内容、今後に向けた期待等を中心に意見交換した。

9 会議録

次のとおり

(開会 午前10時00分)

教育部長

(1 開会)

(2 市長あいさつ)

市長

来年度の予算、施策がまとまり、第2回目の今回は、それらに対する意見を伺いたいと考えている。

なお、来年度からは新しい総合計画が始まることとなり、各施策や事業に係る具体的な意見をいただければありがたい。

特にも、子育て支援については、これまでの市民意識調査では、子育て支援施策に対する評価がなかなか見えず、満足度も33項目中14位となっていたが、総合計画の策定に係り新たに実施した同調査では、7位に順位が上がっている。引き続き、満足度の向上を目指した施策展開を進めたい。

10の持続可能なまちづくりプロジェクトのうち、2項目が次年度からの教育分野となることから、この分野に集中的に議論いただきたい。

(2 教育長あいさつ)

教育長

前回の会議では新たな総合計画に関する幅広い協議ができたと感じている。

今回の総合教育会議では、来年度予算、施策について協議させていただきたい。

なお、今年度の教育費予算は70億が計上されており、感染対策等新たな対応も発生してはいるが、これまでの所、予定通り各事業が進捗している。引き続き、未来に輝く人づくりを推進して行きたい。

政策企画課長

(3 協議 北上市総合計画の策定について)

別紙「持続可能なまちづくり推進プロジェクトの事業費等について」等に基づき、まちづくり推進プロジェクト毎に次年度予算及び施策の検討状況を説明

市長

国等からの補助等もあり、市としてどの程度力を入れて施策を展開しているかは、一般財源を見ると理解いただき易いと思われる。特にも学びの改革プロジェクトが、3年間を通じて一

般財源の配分割合が最も高くなっている。次いで、市民が創る・まち育てプロジェクト、子育て寄り添いプロジェクトとなっている。

(以下、説明に係る意見交換)

照井渉委員

アクションプランの、産後ケア事業の充実、産前・産後サポート事業の充実、子育て家庭の経済的負担の軽減、この3事業に係る成果指標として、市民満足度が設定されている。

産後ケア事業の充実の指標の現状値が77.1%に対して、産前・産後サポート事業の充実の現状値が54.9%と意外と低く、子育て家庭の経済的負担の軽減の現状値も64.1%とあまり高くない状況であり、将来に不安を感じる市民が多いのではないかと感じたが、これらの現状値から、市民の意識を市としてどのように捉えているか。

政策企画課長

ゆったりとした気分で子供と過ごせる時間があった人の割合が85.7%と高いのは、産後4ヶ月頃のアンケートであり、一定程度育児に慣れた時期の調査であることから、高めの数値となっているのではないかとの見方もある。

また、全国の数値ではあるが、育児休暇の女性の取得率83%に対し、男性の取得率7.5%とまだまだ不足している部分もあり、その様な要因も加味されているのではないかと考えている。

なお、産前・産後サポート事業については、デイサービス型として令和2年度から開始しており、市としても対策を進めている所である。

一方で、この地域で子育てをしたい人の割合が低い面については、土日利用が可能な施設や冬期間の遊び場不足等があるかと思われるが、3月にhoKkoが開設されることで対応が可能になるのではないかと考えている。

市長

確かに、この平成30年度での評価は低く、関連する窓口が複数に分かれていた所も評価のポイントではないかと考えている。今回のhoKko開設により、解消する面もあるかと思われ、今後の評価では期待できるのではないかと考えている。

子育て支援課長

育児環境が整備され、安心して子育てができると思う人の割

合が64.1%となった点については、環境整備として待機児童が多く見られた時期でもあり、子どもの遊び場に対する意見もあったと認識している。

今後、新たに認定こども園、hoKko等が設置され、更には、経済的負担の軽減として感染症対策として新たな軽減策を実施している。令和2年度の速報値では、66.2%と現状でも2ポイント上昇しており、引き続き、施策の展開を進めたい。

照井渉委員

改めて、hoKkoの重要性が認識された。

最新の調査で満足度が向上しているのであれば、目標値としては、更に高い数値としても良かったのではないかと思われる。

高橋きぬ代委員

総合計画が未来を見据えた子ども達や人づくりに重点を置いた内容になっており、その視点は素晴らしいものと感じた。

各プロジェクトを実施するに当たり、実際に事業を実施するための人づくり、各種研修が実施されるのは良かったと感じた。

また、市長の説明から、教育、人づくりに市の予算を大きく振り分けることが理解できたのも良かった。

特にも、来年度からは子育て分野が市長部局となることもあり、部をまたがった視点が必要と感じた所である。

その中で、児童相談システム管理事業、保健師による妊産婦乳幼児訪問相談事業、適用教室指導に係る教育相談員設置事業、体制強化が必要な学カステップアップ事業、北上市コミュニティ・スクール等推進事業、交流センター生涯学習事業、以上の事業ではどのような体制、人数を想定し、運営することを想定しているのか。

子育て支援課長

児童相談システム管理事業は、現在、児童家庭相談員や虐待相談専門員が3名設置されており、更に社会福祉士を数名配置する予定である。

なお、社会福祉士は、当課に現段階では2名配置されているが、次年度以降の体制については、検討中であるが、最低でも、現状の5名を確保して実施したいと考えている。

政策企画課長

妊産婦乳幼児訪問相談事業は、市の保健師に加え、専任の会計年度任用職員1名を追加して実施する事業となる。

学校教育課長

教育相談員設置事業は、現在3名で実施しており、学びのサポートセンターの新設に係り2名を追加し、5名体制にて実施する予定としている。

学力ステップアップ事業の学習支援員は、現状の4名体制を維持する予定としている。

コミュニティ・スクール等推進事業では、1校当たり15名の学校運営協議委員を委嘱する予定としており、年間報酬として、3,000円を見込んでいる。なお、人数に関しては、各校で人数の増減があると思われる。

生涯学習文化課長

交流センター生涯学習事業は、市内16地区の交流センターに各2名の生涯学習推進員合計32名を配置しており、地域づくりに関する研修等を実施している。

教育部長

補足として、児童相談システム管理事業における現状からの大きな変更点としては、新たに課相当のセンターを設置し、虐待相談等のスタッフに加え、保健師も配置する予定となり、社会福祉士と保健師が一体で、子ども及びその親を支援する体制としている。

また、教育研究事業の適応指導員については、既存のひまわり広場の事業に加え、学びのサポートセンターでは、昨今増加傾向にある外国籍の子ども達への日本語指導として、現状では学校への通訳派遣による対応から、学校や通訳者の負担を軽減する目的で、1箇所ですべて集中的に日本語の指導を進めたいと考えている。ただし、今年度は、新型コロナウイルス感染症の関係もあり、当市に転入する児童生徒が増えない状況となっており、今後に向けて準備を進めている状況となっている。

なお、コミュニティ・スクールでは、まちづくりの領域とはなりますが、地域の方々に学校運営に積極的に参加いただくものであり、地域と学校をつなぐスタッフとして、地域コーディネーターとして、報酬を支払い従事いただくこととしている。

高橋きぬ代委員

個別の課題に対し、研修等を行って、各機関で情報共有することが重要と思われる。

高橋隆紀委員

一般会計として教育に市が力を入れていることが分かった。今後は、各プロジェクトを市民目線で発信し、市民理解につなげる必要があると思われる。

佐藤和美委員

子育て寄り添いプロジェクトにおける産前産後サポート事業に係り、市内に出産できる病院が少ない状況は、変えられないと思われ、その点でも産前産後における市の支援は重要かと思われる。

特に、出産時はホルモンバランスが不安定となり、病気に至らずとも気持的に沈む等があり、産後ケアセンター事業等に係る助成金事業は非常にありがたいが、気持的に落ち込んでしまった時は、外出も出来ない状況とあり、家に籠っている親への訪問サポート等も重要かと思われる。

既に実施されているとは思われるが、保健師や助産師による訪問等により状況把握し、様々な視点から支援いただきたい。

政策企画課長

産後サポートセンターでは、令和2年度よりデイサービス型の事業を展開しており、この事業の利用を促していきたい。

市長

当市に産婦人科の医師が少ない問題については、県立中部病院に出産の医師がいなくなってしまう事態も以前あったが、花巻市等とも連携し、岩手医大の協力を得て、現状維持をすることができている状況である。

周辺自治体は更に厳しい状況にもなっており、当市では、これ以上、厳しい状態とならないように継続した施策が必要と考えている。

産婦人科の医師や岩手医大が危惧している点は、出産件数が減少していく中で、医師の担い手がいない点である。行政としては、この地で出産し、子育てしたいと考えるまちづくりを進めることが重要と考えている。

照井渉委員

すべての人が活躍できる環境づくりにおいて、スポーツ日常化支援事業について、スポーツ情報化サイトに関する詳細はどのようなものか。

また、ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツへの推進に係る指標である体育施設の稼働率は、少し低い65.70%と感じ

ているが、個別施設の状況はどのようになっているか。

スポーツ推進課長 日常生活にスポーツ活動を取り入れていただきたいとして実施する事業であり、スポーツタウン北上市のサイトは、大塚製薬とアールビーズの2社と包括連携協定を結び作成したサイトとなる。

このサイトでは、イベント情報、募集情報、参加情報を掲載したサイトであり、将来的には、各中学校や高等学校の練習試合等も掲載し、市民がよりスポーツを身近に感じられるようにしたいとして運営しているものである。次年度は、このサイトの周知を更に進めたいと考えている。

また、駅の連絡通路や大型ショッピングセンター内でのウォーキング等を進める掲示等の設置を進めており、公園や歩道を活用したウォーキング人口が増えているが、天候に左右されずに実施できる体制を整備したいと考えている。

これらをまとめて、スポーツ日常化支援事業として整理しているものである。

体育施設の稼働率としては、当課では32の施設を管理しており、運動公園や市街地の施設は90%程度の利用率となっているが、地区の小さな体育館や広場等は20%程度となっている。傾向としては、中高生が平日に学校から徒歩や自転車で移動できる施設やスポーツ少年団が定期的に利用する施設等は高い利用率となっているが、一方で、施設の広さが狭く使い方が限られる施設は低い利用率となっている。

市長 スポーツタウン北上市のサイトは、無料でダウンロードできるアプリであるが、市内での利用者は、まだ103名と低い状況である。将来的には、アプリと連携した健康ポイント等の導入も検討したいと考えており、その周知を進めたいと考えているものである。

高橋きぬ代 一旦、市の外に出た後で、また戻って来たいと思うのは、学校教育において、学校教育だけではない面も含め、どの程度大事にされたかが重要と感じている。

他市からは、北上市は今後の成長を感じると言われており、そのように感じるまちづくりが重要と思われる。

情報教育に係るギガスクールプロジェクトにおいて、接続回線はどのようになっているか。また、子どもたちは情報を得る能力が高い一方で、親や大人が情報取得能力を高めることも重要と思われる。

企画部長

市全体のICT推進のため、来年度令和3年度から、情報政策を集中的に行い、外部人材を採用する部署を新設する。

マイナンバーカードも、今後、全市民が取得することとなっており、市民にも市の情報政策について来ていただける体制が重要と考えている。

市民の方々、特に高齢者の方々には、情報格差、情報デバイドがあると言われていたが、市民全員が情報を使えるようにしていただく必要があると考えている。

市長

市の情報発信もホームページやフェイスブック等を使っているが、更新数の増加や分かり易い情報発信を進める必要があると考えている。

広報も月2回から月1回にし、内容的にも市がどの方向に進むか、各施策の内容はどのようなものか等が見えるアニュアルレポート的な内容に変更し、個々のイベント等の発信はホームページやコミュニティFM等も含めた各種媒体を利用した発信に変えて行きたいと考えている。

情報発信の回数を増やす等の取組も必要と考えており、次年度は改めてスタートする状況となる。

高橋隆紀委員

グローバルな人材の育成におけるCEFR A1レベルとは、どのようなものか。

学校教育課長

英検と同様に語学力のレベルを図るものである。

(4 その他)

事務局

無し

教育部長

(5 閉会)

(閉会 午前11時20分)

令和3年1月21日

議録作成者

北上市長 高橋 敏彦